

事業シート(平成31年度決算)

17\_市民課1

事業名	23100 戸籍住民基本台帳事務費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性		市長公約
			款	2	総務費		まちづくり戦略		
			項	3	戸籍住民基本台帳費				
			目	1	戸籍住民基本台帳費		根拠計画		
担当課	市民保健部 市民課	内線	2162						

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸籍法、住民基本台帳法等に基づく各種届出の受付、公簿記載、証明書交付を確実・迅速に実施する。</li> <li>マイナンバーカードの交付を確実・迅速に実施する。</li> <li>コンビニでの証明書交付の普及により市民の利便性の向上を図る。</li> </ul>	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>本庁及び支所での各種届出の受付、公簿記載、証明書交付</li> <li>本庁のみ窓口時間を延長：平日は午後7時まで、休日は午前9時～正午まで(年末年始除く)</li> <li>飛騨市・下呂市・白川村と相互に証明申請の受付および証明書の発行(相互発行)</li> <li>秋神郵便局、奥飛騨SCIにおける証明書発行</li> <li>マイナンバーカードの普及促進</li> <li>コンビニでの証明書発行</li> </ul>
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H30実績	H31実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H30			H31			
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
	32,372	17,899	36,850	39,650	28,333	10,434	
特定財源							
国費(個人番号カード交付事業費10/10等)	20,657	8,647	22,595	25,395	16,870	8,223	
県費(県移譲事務交付金等)	2,715	2,638	2,448	2,448	2,719	81	
その他(弁償金)	1	9	1	1	0	△9	
一般財源	8,999	6,605	11,806	11,806	8,744	2,139	
個票枝番	主な事業内容						
	個人番号カード交付	2,690	2,314	3,070	5,870	4,547	2,233
	諸証明書コンビニ交付サービス	2,400	601	2,400	2,400	633	32
	旅券の発給	2,190	2,069	2,720	2,720	2,340	271
	個人番号カード発行地方公共団体情報システム機構負担金	17,833	6,987	19,391	19,391	12,035	5,048
◎1	窓口業務の見直し	0	0	1,000	1,000	970	970

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和2年度予算編成(Action)

(千円)

R2予算		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
74,659	67,059	67,059	30,209
62,469	56,584	56,584	33,989
92	180	180	△2,268
1	1	1	0
12,097	10,294	10,294	△1,512
査定額	説明		
3,990			
2,400			
170			
52,460			
0			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸籍届出受理件数2,779件</li> <li>証明書等の交付件数(有償分)98,460件</li> <li>人口動態 転入2,478人、転出2,703人、出生620人、死亡1,122人</li> <li>コンビニ交付件数5,484件</li> <li>窓口延長時間取扱い件数7,383件</li> <li>相互発行件数1,105件</li> <li>旅券申請件数2,078件</li> <li>マイナンバーカード発行件数1,382件(H31.3月末交付率10.26%)</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸籍・住民基本台帳に関する事務は、法令で定められたものであり、それに沿った事務が確実に遂行できた。</li> <li>コンビニ交付、相互発行により市民サービスの向上が図られた。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口延長業務の開設時間及び取扱業務の見直し</li> <li>マイナンバーカードの普及に向けた広報・封筒広告などを活用した啓発</li> <li>コンビニ交付利用について広報・封筒広告などを活用した啓発</li> <li>住民視点の窓口サービスの改革</li> </ul>

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H30完了
- H31完了予定

5.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸籍届出受理件数2,875件</li> <li>証明書等の交付件数(有償分)95,066件</li> <li>人口動態 転入2,361人、転出2,765人、出生610人、死亡1,140人</li> <li>コンビニ交付件数5,634件</li> <li>窓口延長時間取扱い件数7,637件</li> <li>相互発行件数1,056件</li> <li>旅券申請件数2,096件</li> <li>マイナンバーカード発行件数2,896件(R2.3月末交付率13.53%)</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸籍・住民基本台帳に関する事務は、法令で定められたものであり、それに沿った事務が確実に遂行できた。</li> <li>コンビニ交付、相互発行により市民サービスの向上が図られた。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口延長業務の開設時間及び取扱業務の見直し</li> <li>マイナンバーカードの普及に向けた広報・封筒広告などを活用した啓発</li> <li>コンビニ交付利用について広報・封筒広告などを活用した啓発</li> <li>住民視点の窓口サービスの改革</li> </ul>

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H31完了
- R2完了予定

担当課 予算要求 ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸籍法・住民基本台帳法等に基づく届出、証明書及びマイナンバーカードの交付に必要な経費を計上</li> </ul>
---------------------	---

財務部 査定の 考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>積算内容を精査</li> </ul>
-------------------	---

市長査定 の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>財務部査定のとおりに</li> </ul>
--------------	--

17\_市民課1

23100

主要事業個票(平成31年度決算)

事業名	23100 戸籍住民基本台帳事務費	区分	<input type="checkbox"/> H30新規	<input checked="" type="checkbox"/> H31新規	会計	1	一般会計	担当課	市民保健部 市民課
枝番・内容	1 窓口業務の見直し		<input type="checkbox"/> H30拡充	<input type="checkbox"/> H31拡充		2	総務費		
			<input type="checkbox"/> その他重要事業		項	3	戸籍住民基本台帳費	内線	2162
			<input type="checkbox"/>		目	1	戸籍住民基本台帳費	作成年月	R2.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・利便性の向上、プライバシー保護の観点からの窓口環境を改善する。	概要	・窓口業務改革の一環として、窓口環境を改善する。
----	----------------------------------	----	--------------------------

[参考] H30決算(Do・Check) R1.8時点 (千円)

予算額	当初	0
	繰越	0
	補正等	0
	最終	0
決算額		0
対前年度増減額(決算)		0

[参考] H31当初予算(Action) H31.3時点 (千円)

予算額	当初	1,000
主な経費	・カウンター間仕切り等の設置	
	対前年度増減額(当初予算)	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

H31決算(Do・Check) R2.8時点 (千円)

予算額	当初	1,000
	繰越	
	補正等	
	最終	1,000
決算額		970
対前年度増減額(決算)		970

R2当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	0
主な経費		
	対前年度増減額(当初予算)	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等	
[事業実績]	
[評価等]	
次年度以降 の考え方 (担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	・利便性の向上、プライバシー保護の観点から、カウンター間仕切り等を設置し、窓口環境を改善する。
[スケジュール]	・9～3月 備品購入

事業実績、評価等	
[事業実績]	・プライバシー保護および目的に応じて窓口を明確化するために、カウンター間仕切り等を設置した。 ・個人情報の保護および待ち時間の可視化のために窓口番号表示案内システムを導入した。
[評価等]	・窓口カウンターでの個人情報の保護、受付の分散化による待ち時間の短縮、待ち時間の可視化により、窓口の利便性が向上した。
次年度以降 の考え方 (担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input checked="" type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
[スケジュール]	

事業シート(平成31年度決算)

17\_市民課3

事業名	31600 後期高齢者医療負担金	予算	会計	1	一般会計	総会計画	まちづくりの方向性	2	心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する	市長公約
			款	3	民生費		まちづくり戦略	(1)	心身が健康で安心して暮らし続けられる社会の実現	
			項	1	社会福祉費		根拠計画			
			目	6	後期高齢者医療費					
担当課	市民保健部 市民課	内線	2155							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、安心して医療を受け続けられるよう、安定的な運営を図る。</li> </ul>	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>後期高齢者医療制度への公費負担金を支払う。</li> <li>岐阜県後期高齢者医療広域連合構成市町村の負担割合及び負担金額⇒医療費全体から受診者の自己負担分を除いた金額について、当該市町村の過去の医療費実績により算出された按分率に基づき負担金額を算出</li> </ul>
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H30実績	H31実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H30		H31			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		834,070	834,069	866,520	866,520	866,516	32,447
特定財源	国費( )						
	県費( )						
	その他( )						
一般財源		834,070	834,069	866,520	866,520	866,516	32,447
個票枝番	主な事業内容						
	県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担	834,070	834,069	866,520	866,520	866,516	32,447

4.令和2年度予算編成(Action)

R2予算		実施計画額		858,320
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
862,565	858,320	858,320	△ 8,200	
862,565	858,320	858,320	△ 8,200	
査定額	説明			
858,320				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	後期高齢者被保険者数(年度末) 15,179人
評価等	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく負担金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者の医療の確保に関する法律により定められた負担金であり、今後も同様に実施する。</li> </ul>

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H30完了
- H31完了予定

5.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	後期高齢者被保険者数(年度末) 15,319人
評価等	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく負担金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者の医療の確保に関する法律により定められた負担金であり、今後も同様に実施する。</li> </ul>

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H31完了
- R2完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	積算内容を精査
市長査定の 考え方	財務部査定のとおりに